

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社フルキャストホールディングス

【英訳名】 FULLCAST HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 C E O 常 葉 浩 之

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4831

【事務連絡者氏名】 経理部長 朝 武 康 臣

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4831

【事務連絡者氏名】 経理部長 朝 武 康 臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自平成22年10月1日 至平成23年6月30日	自平成23年10月1日 至平成24年6月30日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高	(百万円)	26,644	24,107	34,316
経常利益	(百万円)	1,122	1,504	1,480
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,539	1,324	2,143
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,413	1,327	2,006
純資産額	(百万円)	3,338	5,259	3,931
総資産額	(百万円)	8,485	8,919	8,747
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	3,998.31	3,439.61	5,567.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	39.3	59.0	44.9

回次		第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2,054.41	1,029.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第19期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 第20期は決算期の変更に伴い、平成23年10月1日から平成24年12月31日までの15ヶ月の変則決算となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社をいいます。以下同じ。)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

< 短期業務支援事業 >

当第3四半期連結会計期間において、株式会社おてつだいネットワークスの全株式を取得し、同社を連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は「(2)法的規制について a)法的規制の変更について d)社会保険料負担について」となります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 法的規制について

a) 法的規制の変更について

当社グループが行う事業に適用される労働者派遣法、労働基準法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令が、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

平成24年4月6日に労働者派遣法改正法が公布されました。施行期日は公布の日から起算して6ヶ月以内の政令で定める日となります(労働契約申込みみなし制度の施行日は法の施行から3年経過後)。

労働者派遣法改正法は、事業規制の強化、派遣労働者の無期雇用化や待遇の改善、違法派遣に対する迅速・的確な対処を求めるとともに「登録型派遣の在り方」、「製造業務派遣の在り方」、「特定労働者派遣事業の在り方」を検討事項としております。

当社グループにおきましては、今後の労働者派遣法改正法の内容に適切に対応したビジネスモデルを策定し、「アルバイト紹介」「アルバイト給与関連代行業務」等への段階的な移行準備を進めるなどして、今後も継続して短期業務支援事業を展開してまいります。今後の労働者派遣法改正法及び決定される政省令の内容次第では、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

d) 社会保険料負担について

社会保険の加入に関しては、通常労働者の4分の3未満の労働時間で就労する労働者などについては、健康保険法の適用から除外されております。また、厚生年金保険法においても健康保険法とほぼ同様の規定になっております。短期業務支援事業においては、スタッフを短期間かつ断続的に雇用するため社会保険適用除外者が大半であります。

また、労働者派遣法改正法により30日以内の派遣が禁止され、結果として中長期労働者派遣による社会保険被保険者が増加した場合や、今後、法改正により社会保険の適用範囲が拡大となった場合、社会保険料負担額が増加することとなります。

加えて、平成22年4月1日付の雇用保険制度改正により、雇用保険の加入要件につきましては「6ヶ月以上」から「31日以上」に緩和されております。

雇用保険の加入要件が緩和されたことに伴い、取得・喪失手続きが煩雑であるため、事務処理費用が増加する可能性もあります。これらに対し、顧客に対する請求金額への転嫁や業務効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したもので

あります。

(1)業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として厳しい状況にあるものの、震災復興関連需要や個人消費の底堅さが増していること等により、緩やかに回復しました。景気の先行きに関しましては、欧州政府債務危機に端を発した世界的な景気減速懸念や電力供給の制約、デフレの影響等によって、我が国の景気の下振れリスクも残されている一方で、震災復興関連需要等を背景に、引き続き公共投資及び設備投資は増加し、住宅投資も持ち直し傾向をたどると考えられることから、回復の動きが確かなものとなると考えられます。人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率や完全失業率等の指標が改善傾向にあること等、一部で緩やかな改善の動きがみられてきているものの、依然として企業の雇用過剰感があることから、厳しい環境で推移しました。

このような環境のもと、当社グループでは、当第3四半期連結累計期間において創業事業である「短期業務支援事業」を中心に、生産性の更なる向上を目標としてグループ経営を行うことにより、事業基盤の一層の確立に努めてまいりました。

連結売上高は、前連結会計年度に異動した子会社実績の影響により、24,107百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

利益面では、前第3四半期連結累計期間において赤字だった営業支援事業が異動したこと、また短期業務支援事業の増収効果により、連結営業利益は1,438百万円（前年同期比18.9%増）、連結経常利益1,504百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

第1四半期連結会計期間において特別利益に持分変動利益26百万円を計上したこと、一方で法人税等を199百万円計上したこと等から、連結四半期純利益は、1,324百万円（前年同期比14.0%減）となりました。前年同期比で減少した主な要因は、前第3四半期連結累計期間において関係会社株式売却益522百万円を計上していたことによります。

セグメントごとの業績は次の通りです。

短期業務支援事業

稼働顧客数拡大の営業戦略の効果及び平成23年11月より開始した請求単価改定の取り組みの効果が当第3四半期連結会計期間においても継続しており当第3四半期連結累計期間における短期業務支援事業の売上高は22,515百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の抑制により当第3四半期連結累計期間における営業利益は1,733百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

警備事業

当第3四半期連結累計期間における警備事業の売上高は1,592百万円（前年同期比5.7%減）と減少したものの、利益面では、平成23年9月期末に実施した営業戦略の見直し、拠点統廃合、人員削減を含めたりストラクチャリング効果により営業利益は89百万円（前年同期比210.8%増）と増益を実現することができました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より171百万円増加し8,919百万円となりました。自己資本は1,327百万円増加し5,259百万円（自己資本比率は59.0%）、純資産は1,327百万円増加し5,259百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて12百万円増加し7,513百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が196百万円増加し3,775百万円となったのに対し、現金及び預金が147百万円減少し3,181百万円となったこと及び流動資産におけるその他が40百万円減少し570百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて159百万円増加し1,405百万円となりました。これは主に無形固定資産が162百万円増加し350百万円となったのに対し、有形固定資産が18百万円減少し311百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より1,168百万円減少し3,376百万円となりました。これは短期借入金が687百万円減少し1,094百万円となったこと、1年内返済予定の長期借入金が670百万円減少し0円となったのに対し、未払費用が145百万円増加し648百万円となったこと、未払金が18百万円増加し1,236百万円になったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より12百万円増加し284百万円となりました。これは退職給付引当金が10百万円増加し、224百万円となったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、提出会社である株式会社フルキャストホールディングスの従業員数は、管理機能集約を目的とした株式会社フルキャストからの出向者が増加した影響により、前連結会計年度末から45名増加し、70名となりました。

(6) 販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、前第3四半期連結累計期間に記載しておりました「営業支援事業」及び「技術者派遣事業」の販売実績はございません。

これは、前第3四半期連結会計期間において、「営業支援事業」セグメントに属する連結子会社である株式会社フルキャストマーケティングの株式の一部を第三者へ譲渡したこと及び同社の第三者割当増資の実施により、同社が持分法適用関連会社となり、同社子会社であるテレコムマーケティング株式会社、株式会社イーストコミュニケーション、株式会社エーコーシステムが、連結の範囲から除外されたことによるものであります。

また、株式会社フルキャストテクノロジー（現 株式会社夢テクノロジー）の当社が保有する全株式を第三者へ譲渡したため、連結の範囲から除外し、「技術者派遣事業」より撤退したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000
計	1,100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	395,964	395,964	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株制度は採用しておりません。
計	395,964	395,964		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		395,964		2,780		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 384,864	384,864	
単元未満株式			
発行済株式総数	395,964		
総株主の議決権		384,864	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)株式会社 フルキャストホールディングス	東京都品川区西五反田八 丁目9番5号	11,100		11,100	2.80
計		11,100		11,100	2.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,328	3,181
受取手形及び売掛金	3,579	3,775
商品	10	11
貯蔵品	7	9
その他	610	570
貸倒引当金	32	33
流動資産合計	7,501	7,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	158	141
工具、器具及び備品（純額）	155	170
その他（純額）	16	0
有形固定資産合計	329	311
無形固定資産		
のれん	-	54
その他	187	295
無形固定資産合計	187	350
投資その他の資産		
差入保証金	230	226
その他	551	546
貸倒引当金	52	27
投資その他の資産合計	730	745
固定資産合計	1,247	1,405
資産合計	8,747	8,919
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46	47
短期借入金	1,781	1,094
1年内返済予定の長期借入金	670	-
未払金	1,219	1,236
未払費用	502	648
未払法人税等	127	74
賞与引当金	93	70
その他	106	207
流動負債合計	4,544	3,376
固定負債		
退職給付引当金	213	224
その他	59	61
固定負債合計	272	284
負債合計	4,816	3,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,013	2,013
利益剰余金	1,921	3,245
自己株式	2,747	2,747
株主資本合計	3,968	5,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	33
その他の包括利益累計額合計	36	33
純資産合計	3,931	5,259
負債純資産合計	8,747	8,919

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	26,644	24,107
売上原価	20,349	18,679
売上総利益	6,296	5,428
販売費及び一般管理費	5,087	3,990
営業利益	1,209	1,438
営業外収益		
受取配当金	1	1
不動産賃貸料	3	9
持分法による投資利益	-	45
未払金取崩益	15	21
商標使用料	-	19
その他	57	38
営業外収益合計	75	132
営業外費用		
支払利息	59	16
不動産賃貸原価	3	9
持分法による投資損失	75	-
その他	24	40
営業外費用合計	162	66
経常利益	1,122	1,504
特別利益		
関係会社株式売却益	522	-
投資有価証券売却益	22	-
貸倒引当金戻入額	5	-
持分変動利益	94	26
受入助成金	26	-
事業構造改善費用等戻入益	42	-
その他	0	0
特別利益合計	711	26
特別損失		
固定資産除却損	22	4
減損損失	18	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	-
特別退職金	17	-
雇用調整支出金	38	-
災害による損失	85	-
退職給付制度終了損	-	2
その他	1	0
特別損失合計	197	7
税金等調整前四半期純利益	1,635	1,523
法人税、住民税及び事業税	104	112
法人税等調整額	88	87
法人税等合計	192	199
少数株主損益調整前四半期純利益	1,443	1,324
少数株主損失()	95	-
四半期純利益	1,539	1,324

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,443	1,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	2
持分法適用会社に対する持分相当額	8	1
その他の包括利益合計	31	4
四半期包括利益	1,413	1,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,536	1,327
少数株主に係る四半期包括利益	123	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間より、全株式の取得に伴い株式会社おてつだいネットワークスを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の財務諸表に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	172百万円	149百万円
のれんの償却額		3百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	営業支援 事業	技術者 派遣事業	警備事業			
売上高							
外部顧客への売上高	19,761	2,001	3,195	1,688	26,644		26,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	39	13	1	56	56	
計	19,764	2,039	3,208	1,690	26,700	56	26,644
セグメント利益又は損失 ()	1,426	36	108	29	1,527	318	1,209

(注)1. セグメント利益調整額 318百万円には、セグメント間取引消去50百万円、各報告セグメントに配賦していない
 全社費用 368百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で
 あります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上 額 (注)2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	22,515	1,592	24,107		24,107
セグメント間の内部売上高又は振替高		0	0	0	
計	22,515	1,592	24,107	0	24,107
セグメント利益	1,733	89	1,822	385	1,438

(注)1. セグメント利益調整額 385百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配賦してい
 ない全社費用 396百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で
 あります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 前第3四半期連結会計期間において、「営業支援事業」セグメントに属する連結子会社である株式
 会社フルキャストマーケティングの株式の一部を第三者へ譲渡したこと及び同社の第三者割当増資
 の実施により、同社は持分法適用関連会社となりました。これに伴い同社子会社であるテレコムマ
 ケティング株式会社、株式会社イーストコミュニケーション、株式会社エコーシステムは、連結の
 範囲から除外されました。

また、株式会社フルキャストテクノロジー(現 株式会社夢テクノロジー)の当社が保有する全
 株式を第三者へ譲渡したため、連結の範囲から除外し、「技術者派遣事業」より撤退いたしました。

これにより前第3四半期連結累計期間では、「短期業務支援事業」、「営業支援事業」、「技術者
 派遣事業」、「警備事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結累計期間か
 ら、「短期業務支援事業」及び「警備事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に
 伴い、当第3四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、
 改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改

正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「短期業務支援事業」セグメントにおいて、株式会社おてつだいネットワークスの全株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間においては57百万円であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社おてつだいネットワークス

事業内容 位置情報を活用した短期人材サービス

「おてつだいネットワークス」の運営

(2) 企業結合を行った理由

株式会社おてつだいネットワークスは携帯電話の位置情報を利用して求人依頼企業の近隣にいる求職者にリアルタイムに求人情報をメール配信し、最短で当日の数時間後の数時間単位といった短期アルバイトのマッチングを支援する「おてつだいネットワークス」(<http://otet.jp>)を運営しております。

同社の提供するサービスは、当社グループの主な事業領域である日次単位の人材サービスと親和性が高く、同社、当社グループ双方の顧客企業、登録スタッフに対して様々なサービスを提供できると考えております。特に当社グループの顧客企業には日次対応より細かな時間単位での労働力の提供を、また、登録スタッフには、時間単位での就業機会の提供を実現することができます。

加えて、同社のサービスを当社グループが活用することにより、労働者派遣法改正法が施行された際にも、マッチング領域において継続的なサービスの提供が可能となるためであります。

(3) 企業結合日 平成24年4月27日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称 名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社おてつだいネットワークスの全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成24年6月30日まで(みなし取得日平成24年4月1日)

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	80百万円
-------	----	-------

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	9百万円
取得原価		89百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

57百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3,998円31銭	3,439円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,539	1,324
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,539	1,324
普通株式の期中平均株式数(株)	384,864	384,864

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

株式会社フルキャストホールディングス
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングスの平成23年10月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年8月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年12月22日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。